

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月28日
【事業年度】	第44期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
【会社名】	イハラケミカル工業株式会社
【英訳名】	IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望 月 信 彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	東京3822局5223(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画財務部長 丸 山 春 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【電話番号】	東京3822局5223(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画財務部長 丸 山 春 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	19,025,904	20,579,762	20,730,978	21,793,167	24,927,793
経常利益 (千円)	1,627,124	1,983,901	2,008,665	1,835,079	1,544,750
当期純利益 (千円)	553,302	1,027,904	1,198,102	908,060	714,927
純資産額 (千円)	25,799,113	27,624,518	30,762,130	31,687,274	31,635,052
総資産額 (千円)	37,504,297	40,409,854	41,059,542	42,013,374	42,750,385
1株当たり純資産額 (円)	551.56	595.33	611.69	629.66	639.21
1株当たり当期純利益 (円)	11.75	22.00	26.00	19.72	15.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	68.4	68.61	68.99	67.48
自己資本利益率 (%)	2.2	3.8	4.3	3.2	2.5
株価収益率 (倍)	25.61	18.64	13.00	16.43	16.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,083,485	2,039,168	763,900	1,717,120	2,137,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△566,760	△949,854	△2,263,211	△1,078,770	△1,092,586
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△655,429	△572,370	30,913	△513,939	△795,549
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,660,006	6,179,980	4,712,416	4,835,846	5,079,095
従業員数 (名)	472	467	459	452	439

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 第42期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	12,999,610	14,687,489	14,776,665	15,395,109	17,985,483
経常利益 (千円)	916,092	1,221,706	1,248,624	1,013,099	1,090,316
当期純利益 (千円)	324,737	757,320	857,709	579,901	557,771
資本金 (千円)	2,764,559	2,764,559	2,764,559	2,764,559	2,764,559
発行済株式総数 (株)	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917
純資産額 (千円)	22,494,027	24,020,473	24,259,960	24,763,245	24,509,989
総資産額 (千円)	27,352,677	29,940,287	30,327,488	30,689,306	30,840,328
1株当たり純資産額 (円)	480.24	516.89	525.95	537.11	542.24
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益 (円)	6.89	16.19	18.59	12.58	12.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	80.2	80.0	80.7	79.5
自己資本利益率 (%)	1.5	3.3	3.6	2.4	2.3
株価収益率 (倍)	43.7	25.3	18.2	25.8	20.6
配当性向 (%)	72.1	30.7	26.9	39.8	40.5
従業員数 (名)	234	229	227	212	206

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和40年11月 イハラ農薬株式会社(現クミアイ化学工業株式会社)と日本曹達株式会社の共同出資により資本金30,000千円を以って東京都渋谷区に設立。
- 昭和41年 5月 静岡工場(現・生産部(静岡工場))操業およびイモチ病防除薬剤キタジン原体の製造開始。
- 昭和43年11月 クミアイ化学工業株式会社よりキュアミン[®]製造販売業務移管を受ける。
- 昭和44年 4月 硬化剤イハラキュアミンの製造開始。
- 昭和45年10月 除草剤サターン原体の製造開始。
- 昭和48年 3月 株式会社ネップを設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年12月 額面金額の変更を目的に東京都千代田区イハラケミカル工業株式会社に吸収合併される。
- 昭和49年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年10月 決算期を11月末から10月末に変更。
- 昭和51年 2月 本店を東京都台東区に移転。
- 昭和52年 6月 フクデイハラケミカル株式会社(現ケイ・アイ化成株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年 1月 ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.を設立(現・持分法適用関連会社)。
- 昭和53年12月 アイシーケイ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
- 昭和54年 3月 イハラニッケイ化学工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年 4月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和54年 8月 イハラサービス株式会社を設立(現・持分法適用子会社)。
- 昭和55年12月 株式会社ケイ・アイ研究所を設立(現・関連会社)。
- 昭和57年 9月 殺菌剤ビーム中間体の製造開始。
- 昭和57年10月 稲、果樹、そ菜用殺菌剤バシタック原体の製造開始。
- 平成 9年 4月 棉用除草剤ステイプル原体等の製造開始。
- 平成18年11月 中国上海駐在員事務所開設。
- 平成19年 8月 ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を設立(現・関連会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社、関連会社5社で構成されており、その事業内容と各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社グループは「有機化学品工業事業」の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

有機中間体部門

当部門においては、医薬・農薬等の有機中間体を製造、販売しております。

当社が製造、販売するほか、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しております。また、一部をイハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)に生産を委託し、商品購入をしております。

当社は連結子会社(株)ネップから原材料の一部を購入し、製品・商品を同社ならびに関連会社ケイ・アイケミカルU.S.A.Inc.、ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を通じて販売しております。

アミン類部門

当部門においては、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等を製造、販売しております。

当社が製造、販売を行っており、この生産の一部をケイ・アイ化成(株)に委託しております。関連会社アイシーケイ(株)は、当社製品を原材料として使用し製造、販売をしております。

農薬原体部門

当部門においては、稲・棉用除草剤、稲・果樹・そ菜・園芸用殺菌剤等の原体を製造、販売しております。

当社が製造し、主要株主であるクミアイ化学工業(株)および同社の子会社である尾道クミカ工業(株)に販売しております。また、製品の主要原料を、イハラニッケイ化学工業(株)より購入しております。

研究開発につきましては、クミアイ化学工業(株)と共同で進めており、両社で共同出資した関連会社(株)ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行っております。

産業薬品部門

当部門においては、防腐剤、臭素原体等の製造、販売をしております。

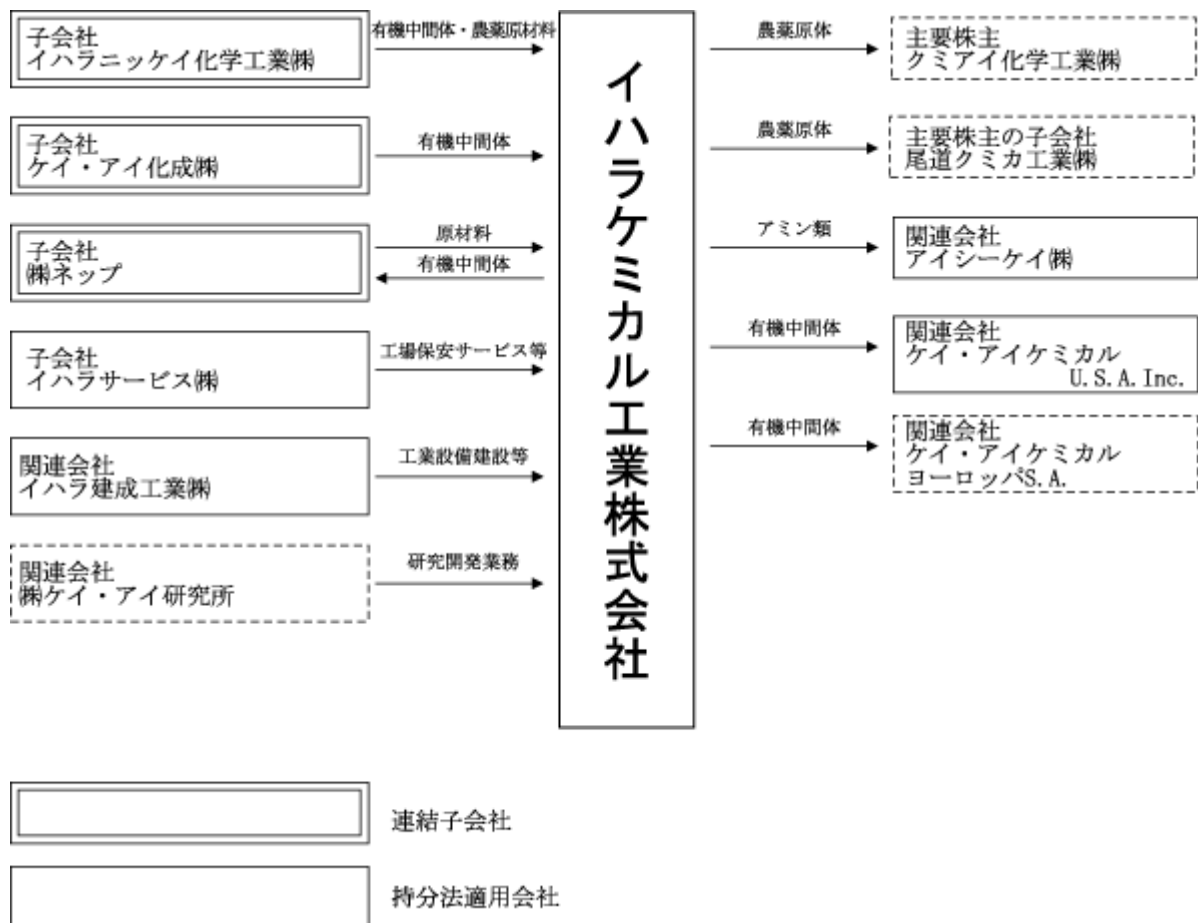
ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しており、製品の一部は、(株)ネップを通じて販売しております。

その他部門

当部門においては、公害防止薬品・機器等の製造、販売および各社の上記部門に属さない商品販売をしております。

公害防止薬品・機器等については、(株)ネップが製造、販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イハラニッケイ 化学工業(株) (注) 1、3	静岡県静岡市 清水区	780,000	有機中間体の製造 販売	61.5	—	・ 当社は原材料、商品を購入 ・ 役員の兼任2名
(連結子会社) (株)ネップ	東京都台東区	24,000	公害防止薬品・機 器の製造販売	58.3	—	・ 当社は原材料、商品等の 購入および当社製品等の 販売 ・ 事務所の賃貸 ・ 役員の兼任2名
(連結子会社) ケイ・アイ化成(株) (注) 1、2、3	静岡県磐田市	600,000	有機中間体・産業 薬品の製造販売	50.0	—	・ 当社は商品等の購入およ び当社製品等の販売 ・ 土地の賃貸 ・ 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社) イハラサービス(株)	静岡県富士市	10,000	保安・警備・給食 ・ その他サービス 業務請負	80.0	—	・ 当社工場保安サービス等 の委託 ・ 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) アイシーケイ(株)	東京都足立区	50,000	合成樹脂製品の製 造販売	34.0	—	・ 当社製品等の販売 ・ 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) イハラ建成工業(株)	静岡県静岡市 清水区	461,000	総合建設業	28.7	0.5	・ 当社製造設備の建設・工 事を委託 ・ 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ケイ・アイケミカル U.S.A. Inc.	米国 ニューヨーク州 ホワイトブレ イェーンズ市	2,202 千US\$	農業・化学品の輸 出入および販売、開 発	50.0	—	・ 当社製品等の販売 ・ 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の保有割合は50.0%ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等 イハラニッケイ化学工業(株)

(1) 売上高	5,557,957千円
(2) 経常利益	258,878
(3) 当期純利益	156,432
(4) 純資産額	3,302,336
(5) 総資産額	6,354,990

ケイ・アイ化成(株)

(1) 売上高	4,027,360千円
(2) 経常利益	120,270
(3) 当期純利益	78,165
(4) 純資産額	2,750,133
(5) 総資産額	5,394,638

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
有機中間体部門	200
アミン類部門	2
農薬原体部門	44
産業薬品部門	31
その他部門	24
管理部門	138
合計	439

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
206	42.4	21.6	6,132

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイハラケミカル工業労働組合と称し、組合員は166名です。

連結子会社も企業内で組織しており、当社、連結子会社とも、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、資源価格の高騰や世界的な金融経済の混乱、円高為替を背景に輸出が減少するなど企業業績が悪化するなか、設備投資や個人消費も低調に推移し、景気の停滞傾向が強まってまいりました。

化学業界は一時の原油高による基礎原材料価格の高止まりや海外安値品との競争等予断を許さない事業環境が続きました。

農薬事業につきましても、農薬出荷状況は前期より数量、金額ともに微増となりましたものの、依然として、厳しい状況下にあります。

当社グループは、第二次中期経営計画＜ステージアップ・2008＞の最終年度として、持続的成長体質の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き新製品の開発および上市・増産に向けて生産設備体制の強化、原材料価格の高騰に対応した製品価格の是正、徹底したコスト削減等の合理化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、有機中間体部門、アミン類部門の順調な販売を主因に、前期比14.4%増の249億2千7百万円となりました。

収益面では、製品構成の変化、原材料価格の高値推移、税制改正に伴う減価償却額の負担増等により、経常利益は、前期比15.8%減の15億4千4百万円となりました。当社はこれまで役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、当期より引当金として計上する方法へ変更しました。過年度分引当不足額1億9千万円を特別損失に一括計上したことにより、当期純利益は前期比21.3%減の7億1千4百万円となりました。

部門別売上高概況は以下のとおりであります。

有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体(受託品およびクロトルエン系化合物等)につきましては、輸出は農薬向け中間体が好調に推移し、国内販売は、農薬向け中間体、医薬中間体が堅調であったため、当部門の売上高は、前期比 25.1%増の123億9千1百万円となりました。

アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、製品価格の是正および国内販売は、建材用、ウレタンゴム用原料の販売増、輸出は工業用部品向け販売増を主因に増加し、当部門の売上高は、前期比 24.7%増の23億7千3百万円となりました。

農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売は微減で推移しましたが、輸出は水稻用除草剤、植物成長調整剤が増加し、当部門の売上高は、前期比 2.5%増の70億6千1百万円となりました。

産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品につきましては、製紙および水産業界の事業環境悪化による、防腐剤、スラコン剤、漁網防汚剤等の需要不振、販売価格の下落により、当部門の売上高は、前期比 2.3%減の18億9千4百万円となりました。

その他部門

その他につきましては、ファフィア酵母(飼料添加剤)、工業薬品類等の販売減少はありましたが、環境保全薬剤、表面処理剤の販売増加により、当部門の売上高は、前期比 5.0%増の12億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少はありましたが主として仕入債務の増加、たな卸資産の減少により前期比4億1千9百万円増加し、21億3千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券、有形固定資産の取得により、10億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出により前期比2億8千1百万円支出が増加し、7億9千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億4千3百万円増加し、50億7千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
有機中間体部門	11,482,792	28.2
アミン類部門	177,352	143.4
農薬原体部門	5,148,277	△11.3
産業薬品部門	1,691,614	△7.4
その他部門	314,349	△11.3
合計	18,814,387	10.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
有機中間体部門	1,969,141	18.8
アミン類部門	2,009,020	33.1
農薬原体部門	84,978	△19.5
産業薬品部門	141,308	△1.3
その他部門	986,135	△0.1
合計	5,190,583	17.9

- (注) 1 金額は商品仕入実績であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門区分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
有機中間体部門	12,391,558	25.1
アミン類部門	2,373,061	24.7
農薬原体部門	7,061,154	2.5
産業薬品部門	1,894,704	△2.3
その他部門	1,207,314	5.0
合計	24,927,793	14.4

(注) 1 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
クミアイ化学工業(株)	6,873,640	31.5	7,030,438	28.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて一層の景気停滞が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。かかる状況下で、当社グループといたしましては、新製品の上市に向けて、確実な原材料調達と本格生産体制の確立を図ってまいります。また、原材料の安価・安定調達、迅速かつ適正な販売価格の是正、低採算性品目および設備の見直しを実施する一方、効率的生産と改善による生産コストダウン等収益改善に向けて不断の努力を重ねてまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

① 経済状況

当社グループが製品販売および原材料、商品購入している国の経済状況あるいは顧客企業の業績状況の変化等により需要の減少、値下げ要求、購入価格の値上げが発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の49.4%を占めており、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で出荷時為替予約、円建輸出取引を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎原料としているため、原油価格については中東情勢・需給バランス等の様々な要因により変動しますので、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

④ 研究開発

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、新農薬の合成および次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため、研究開発期間が長期化する場合があります。また、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 地震等の自然災害

当社グループの生産拠点は静岡県に集中しており、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化を実施しておりますが、地震が発生した場合には、生産活動の停止および設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業株式会社(当社)	クミアイ化学工業株式会社	農薬原体およびその加工品に関する契約。	平成4年3月27日	平成4年3月27日から平成4年10月31日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様。

(2) 研究委託契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業株式会社(当社)	株式会社 ケイ・アイ 研究所	当社及びクミアイ化学工業(株)と共同して農薬を主とした新製品開発のため、新規化合物の合成およびその選抜評価研究の委託に関する基本契約。	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発している新農薬の原体製造を担っており、新規製造法、新規技術を開発しコスト競争力のある製品に仕上げるべく研究活動を実施しております。また、それらの有機合成技術を生かして他社開発の農薬および医薬の原料、中間体、並びに機能材料中間体の製造研究などに取り組んでおります。更に、分析業務では、信頼性を保証するGLP制度に沿い運営されており、農水省より適合施設としての認定を受けおります。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員数は87名であり、研究開発費の総額は、18億1千万円であります。

各部門の研究活動を示すと次の通りであります。

有機中間体部門

医・農薬中間体および機能材料中間体につきましては、当社グループの保有原料、保有技術を生かした市場競争力のある製品開発に取り組んでおります。また、機能材料分野では、他社との共同研究の枠組みを築き、新規分野として研究開発に、鋭意取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は4億8千3百万円であります。

アミン類部門

ウレタン材料を主とするアミン類につきましては、前期に引き続きアミン系硬化剤及び「ボレア」シリーズの改良研究、試験販売を行いながら用途拡大に努めております。

なお、当部門における研究開発費は3千3百万円であります。

農薬原体部門

新農薬の創製研究につきましては、クミアイ化学工業株式会社と共同で設立した株式会社ケイ・アイ研究所は新規化合物の合成を、クミアイ化学工業株式会社は生物評価・製剤化検討を、そして、当社は有望化合物の工業的製造法の研究を、それぞれ担当しております。それら会社間の有機的かつ効率的な運営に努める中、選出された新農薬を、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発しております。今期は、「ピリミスルファン」を有効成分とする水稲用除草剤「ベストパートナー」とその混合剤「ヤイバ」の上市に向け、「ピリミスルファン」製造の工業化に取り組み、鋭意、開発を推進致しました。また、他新剤についても、製造プロセス研究を引き続き実施し、将来の原体製造に向けたプラント構想を進めました。

なお、当部門における研究開発費は10億4千万円であります。

産業薬品部門

産業薬品につきましては、新規生理活性物質の開発および各種防腐・防カビ剤等の新規用途製品の開発・上市に取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は2億1千2百万円であります。

その他部門

ファフィア酵母(飼料添加剤)等のバイオ製品につきましては、発酵バイオ技術を利用した新製品の開発に取り組んでおります。

なお、当部門における研究開発費は4千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の経営成績は、有機中間体部門、アミン類部門の順調な販売を主因に、前期比14.4%増の249億2千7百万円となりました。収益面では、製品構成の変化、原材料価格の高値推移、税制改正に伴う減価償却額の負担増等により、経常利益は、前期比15.8%減の15億4千4百万円となりました。当社はこれまで役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、前期より引当金として計上する方法へ変更しました。過年度分引当不足額190百万円を特別損失に一括計上したことにより、当期純利益は前期比21.3%減の7億1千4百万円となりました。

なお、部門別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

② 売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は、販売数量の増加、原材料価格の上昇に伴い前連結会計年度比31億8千8百万円増の190億6千3百万円となり、売上高に占める比率は、有機中間体部門の主力製品の需要減もあり前連結会計年度比3.7ポイント増の76.5%となりました。

販売費および一般管理費は、運賃の増加により前連結会計年度比1億8百万円増の44億6千万円となりました。

③ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、主に持分法による投資損益の減少により前連結会計年度比1億1千6百万円減の2億4千9百万円、営業外費用は、前連結会計年度比1千1百万円増の1億8百万円となりました。

④ 特別利益、特別損失

特別利益は、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益の減少により前連結会計年度比4千3百万円減の0百万円、特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の増加により前連結会計年度比7千2百万円増の2億5千7百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比1億9千3百万円減の7億1千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は427億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ7億3千7百万円増加しました。

流動資産の残高は、現金および預金、受取手形および売掛金等の増加により、前連結会計年度末と比べ14億2千5百万円増加し218億6千9百万円となりました。

固定資産の残高は、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末と比べ6億8千8百万円減少し208億8千1百万円となりました。

流動負債の残高は、買掛金等の増加により、前連結会計年度末と比べ8億2千6百万円増加し86億1千8百万円となりました。

固定負債の残高は、繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末と比べ3千7百万円減少し24億9千6百万円となりました。

純資産は、自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ5千2百万円減少し316億3千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野、得意分野および環境対策への重点投資を基本方針とし、合わせて省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、有機中間体部門の既存製造設備の増設および改造ならびに各部門の既存設備維持更新を中心に合理化、環境対策を行ない、総額12億7千8百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生産部(静岡工場) (静岡県富士市) (注)2、4	有機中間体・農薬原 体の製造	1,000,151	2,314,969	1,668,264 (72) [29]	81,882	5,065,268	132
研究所 (静岡県富士市)	研究施設	128,774	63,677	172,390 (6)	76,851	441,693	36
本社他 (東京都台東区他) (注)3	総括業務施設他	177,313	—	891,537 (93)	16,320	1,085,170	38

(2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
イハラニッケイ 化学工業(株)	本社 (静岡県静岡市 清水区)	有機中間体の製 造	421,320	611,055	677,292 (23)	52,317	1,761,986	100
ケイ・アイ化成 (株)	本社 (静岡県磐田 市)	有機中間体、産業 薬品の製造	634,103	534,114	352,401 (29)	60,152	1,580,771	120
(株)ネップ	東海工場 (静岡県富士市)	公害防止薬品機 器の製造	5,034	1,279	- (-)	715	7,028	13

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等および建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 提出会社の「生産部(静岡工場)」中には、(株)ネップに賃貸している設備として土地26,780千円(0.5千㎡)が含まれております。
3 提出会社の「本社他」中には、ケイ・アイ化成(株)に賃貸している設備として土地68,176千円(15千㎡)が含まれております。
4 提出会社の「生産部(静岡工場)」土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測、設備効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改造、合理化等に係る設備投資予定金額は27億6千1百万円であり、農薬原体部門および有機中間体の既存設備の増設・改造・維持更新、安全・環境対策であります。

その、所要資金については主に自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の増設は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産部 (静岡県富士市)	農薬原体部門	生産設備の増設	200,000	0	自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	20トン/年
		有機中間体部門	生産設備の増設	791,879	0	自己資金	平成21年 5月	平成21年 6月	7,500トン/年

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	51,849,917	51,849,917	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月31日 (注)	△500,000	51,849,917	—	2,764,559	—	5,147,052

(注) 自己株式の利益による消却(平成12年6月23日～平成12年7月22日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	25	91	57	0	4,327	4,531	—
所有株式 数 (単元)	—	12,310	200	13,080	4,572	0	21,301	51,463	386,917
所有株式 数の 割 合 (%)	—	23.92	0.39	25.42	8.88	0.00	41.39	100.00	—

(注) 1 自己株式6,650,860株は「個人その他」に6,650単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載してあります。

なお、自己株式株6,650,860は株主名簿記載上であり、平成20年10月31日現在の実質的な所有株式数は6,648,860株であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,239	12.03
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	2,149	4.15
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) リユーエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,108	4.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,504	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,335	2.57
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,084	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	931	1.80
株式会社えいらく	東京都千代田区外神田一丁目16番8号	742	1.43
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	740	1.43
計	—	18,026	34.77

(注) 当社は自己株式6,648千株(12.83%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,648,000 (相互保有株式) 普通株式 279,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,536,000	44,536	同上
単元未満株式	普通株式 386,917	—	同上
発行済株式総数	51,849,917	—	—
総株主の議決権	—	44,536	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
- 2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式860株およびイハラ建成工業株式会社所有の相互保有株式632株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業 株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	6,648,000	—	6,648,000	12.82
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎 69番地の1	240,000	—	240,000	0.46
ケイアイ情報システム 株式会社	東京都台東区池之端一丁目 4番26号	39,000	—	39,000	0.08
計	—	6,924,000	—	6,924,000	13.36

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月12日～平成20年3月31日)	1,000,000	265,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	815,000	176,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	185,000	88,960
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.5	33.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	18.5	33.6

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株主の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103,938	29,808
当期間における取得自己株式	8,802	2,204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に応じた取得自己株式)	15,481	4,340	4,478	1,073
保有自己株式数	6,648,860	—	6,653,184	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、業績動向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方法を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回実施することとしており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当期末の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、前期と同じく1株につき5円を実施いたしました。この結果、配当性向は40.5%となりました。

内部留保金については、研究開発、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に利用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月27日定時株主総会決議	226,005	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	327	420	488	393	362
最低(円)	180	274	327	279	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	317	362	299	300	325	302
最低(円)	259	280	267	248	282	201

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		望 月 信 彦	大正14年11月10日生	昭和42年4月 静岡県議会議員 〃 44年1月 当社取締役 〃 49年1月 当社取締役副社長 〃 53年5月 静岡県経済連副会長理事 〃 56年9月 静岡県柑橘連会長理事 〃 58年3月 当社代表取締役社長(現任) 〃 58年3月 クミアイ化学工業(株)代表取締役 社長(現任) 〃 58年3月 (株)ケイ・アイ研究所代表取締役 社長(現任)	(注) 2	369
専務取締役 代表取締役	生産本部長	今 村 寿 彦	昭和20年9月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年1月 当社精密化学品部長 〃 11年1月 当社取締役研究開発部長 〃 16年1月 当社常務取締役生産事業本部長 〃 18年7月 当社常務取締役資材部長 〃 19年1月 当社代表取締役専務生産本部長 (現任)	(注) 2	0
常務取締役		余 田 比呂志	昭和29年3月26日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成15年3月 同庫営業部第七部長 〃 16年7月 同庫J A 業務改善部長 〃 17年6月 同庫法務部長 〃 19年1月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	生産部長	杉 山 辰 雄	昭和27年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年1月 当社生産事業本部生産部長 〃 18年7月 当社生産部長 〃 19年1月 当社取締役生産部長(現任)	(注) 2	3
取締役	企画財務部長	丸 山 春 樹	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年2月 当社企画経理部長 〃 15年5月 当社企画財務部長 〃 19年1月 当社取締役企画財務部長(現任)	(注) 2	3
取締役		上 田 一 誠	昭和7年1月4日生	昭和60年1月 クミアイ化学工業(株)取締役 〃 62年1月 当社代表取締役専務 平成7年2月 ケイ・アイ化成(株)代表取締役社 長 〃 10年4月 イハラ建成工業(株)常勤顧問 〃 10年6月 同社代表取締役社長(現任) 〃 11年1月 当社取締役(現任)	(注) 2	10
取締役		石 原 英 助	昭和13年5月7日生	平成7年1月 クミアイ化学工業(株)取締役営業 本部企画管理部長 〃 10年6月 同社取締役 〃 13年1月 当社取締役(現任) 〃 13年1月 クミアイ化学工業(株)常務取締役	(注) 2	12
取締役	営業本部長	早 川 正 人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社市場開発部長 〃 19年1月 当社化成品営業部長 〃 21年1月 当社取締役営業本部長兼化成品 営業部長(現任)	(注) 2	0
取締役	研究開発本部長	吉 田 文 隆	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成17年1月 同社総務部付(株)ケイ・アイ研究 所長 〃 20年7月 当社入社 〃 20年7月 当社開発部長 〃 21年1月 当社取締役研究開発本部長兼開 発部長(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		流 石 正	昭和23年4月7日生	平成3年8月 当社入社 〃 11年1月 当社農業部長 〃 15年1月 当社取締役農業部長 〃 17年10月 当社取締役化成事業本部長 兼農業事業部長 〃 18年7月 当社取締役化成事業本部長 兼農業部長 〃 19年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	12
監査役		浦 田 善 弘	昭和22年11月3日生	昭和45年4月 農業経営(現任) 平成10年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	77
監査役		田 村 駿	昭和17年12月1日生	平成7年6月 共栄火災海上保険(相)(現共栄 火災海上保険(株))取締役 〃 8年6月 同社常務取締役 〃 12年6月 同社専務取締役 〃 13年6月 同社代表取締役専務 〃 16年6月 同社代表取締役専務、専務執行 役員 〃 17年1月 当社監査役(現任) 〃 17年6月 共栄火災海上保険(株)代表取締 役社長、社長執行役員 〃 20年6月 同社取締役会長 会長執行役員 (現任)	(注) 3	—
監査役		高 木 敬一郎	昭和11年7月23日生	昭和41年5月 当社入社 昭和62年1月 当社取締役 平成5年1月 当社常務取締役 〃 10年4月 ケイ・アイ化成(株)代表取締役 社長 〃 18年1月 同社相談役 〃 20年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	41
計						527

- (注) 1 監査役浦田善弘、田村 駿は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成20年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安 部 俊 博	昭和28年8月19日	昭和53年4月 クミアイ化学工業(株)入社 平成18年2月 同社国際開発部長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「株主をはじめステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業活動の透明性および健全性を図り、継続的な企業価値の向上に努める。」という基本認識のもと、取締役会・監査役会がおのの期待される役割を果たしてまいります。

平成18年1月に「コンプライアンス規程」、平成18年2月に「コンプライアンス行動指針」を制定・実施し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、内部統制システムの整備を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

委員会等設置会社が選択可能となっておりますが、当社といたしましては、現行制度によるコーポレート・ガバナンスで、問題ないと判断しており、この枠組み下でコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

取締役会は、経営の機動化を図るとともにより広い見地からの意思決定と業務執行の監督を行っております。

また、原則毎週1回開催する常勤役員会において法的側面を含めた業務執行の意思確認を行い、日々の業務遂行の適正化・円滑化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。また、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役または使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努め透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

監査役は会計監査人監査の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い連携を保っております。

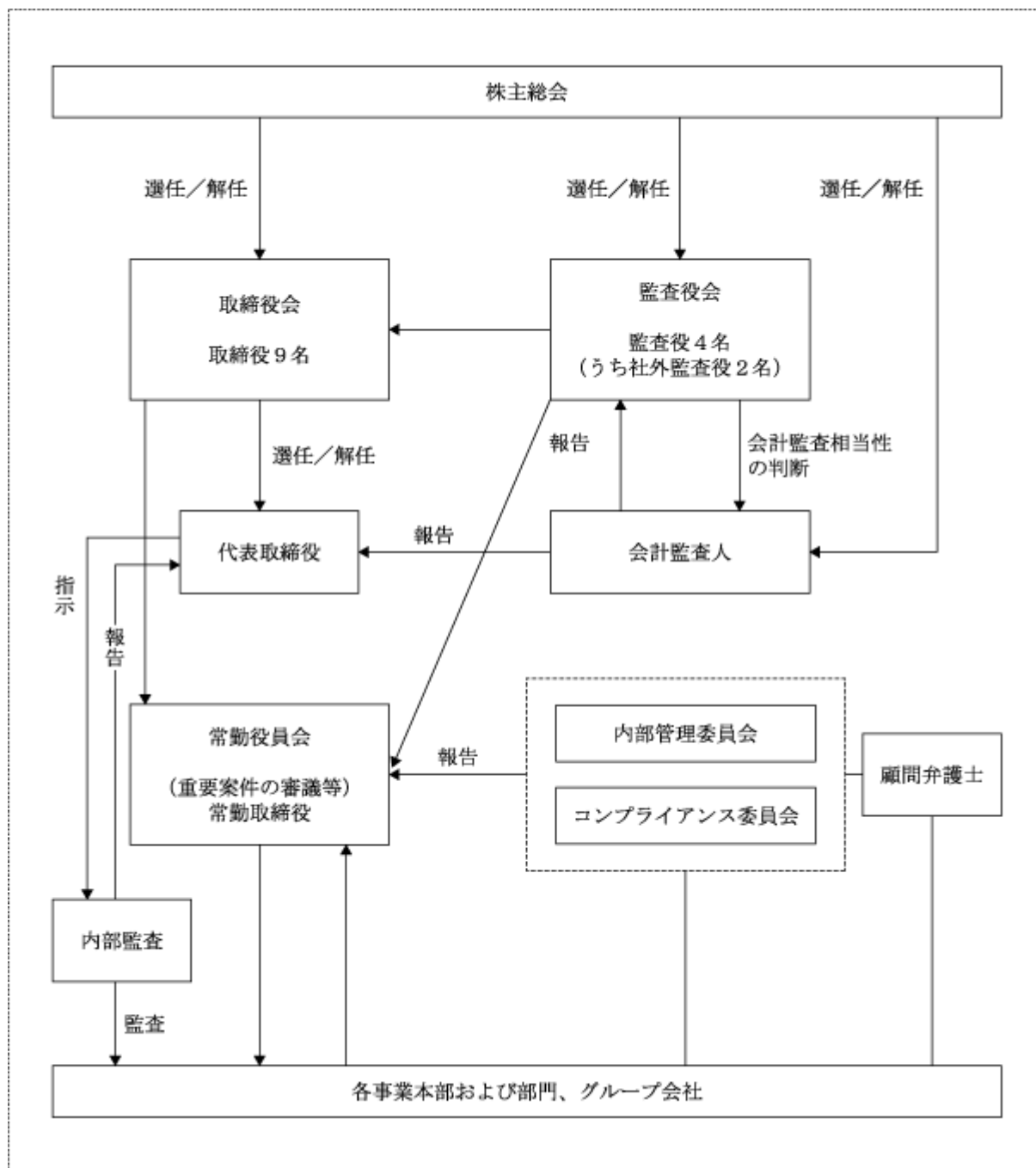
当社は、芙蓉監査法人と会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ企業を含めて法令遵守等を図るとともに、コンプライアンス意識の向上、リスク予防のさらなる徹底を図っております。

当社は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており重要な契約締結等法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けるとともに、疑義が生じた場合、メンバーに弁護士を含む「内部管理委員会」に諮り、未然防止に努めております。

内部監査部門につきましては、「コンプライアンス統括グループ」(1名)により、法令遵守、内部統制の改善・強化、リスクマネジメントの検証等について、各部門、グループ会社などの内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方および整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス経営の推進に関する基本原則と関連施策の具体化検討等その強化支援のための組織であるコンプライアンス委員会の設置を定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令・定款等に適合する行動をより具体的に整理した「コンプライアンス行動指針」を定め、対応姿勢を明確にする。

また、「コンプライアンス行動指針」に基づき、コンプライアンス統括グループ等にコンプライアンスに関する報告がなされたときは、コンプライアンス委員会に諮り検討・審議を行い常勤役員会または必要により取締役会および監査役会に報告する。

コンプライアンス経営の推進を図るため、コンプライアンス統括グループによる役職員教育等を継続的に実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁情報として記録し、保存・管理する。取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年度事業計画を策定し、全社ならびに各部門方針を明確化するとともに、方針を達成するために取締役の職務権限、分担を定め、職務の効率的な執行を確保する。

また、経営管理組織として原則毎週一回開催される「常勤役員会」を設置し、意思決定の機動性と経営計画の進捗状況報告等緊密な情報交換の場を確保する。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害等経営に重大な影響をおよぼすことが見込まれる場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し、現状認識、危機の解決・克服もしくは回避に努める。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・品質・安全操業」に関しては、環境マネジメントシステムならびに品質マネジメントシステムにより取り組んで行く。

その他のリスクについては、それぞれの担当部署にて、規程・ガイドライン・マニュアル等の作成、研修等を行いリスク軽減に取り組むものとする。

⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、その自主性を尊重しつつ当社に準じたコンプライアンス体制の構築、非常勤取締役または同監査役の派遣、および当社監査役・同監査部門による監査の実施等により業務運営の適正化を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役使用人を置くこととする。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。

監査役は、取締役会において意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、常勤監査役が出席する常勤役員会等の重要な会議ならびに主要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧し、監査役会にて報告する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は関係取締役および関係使用人との適時意見交換のほか、代表取締役、監査法人と定期的に面談・意見交換を行う。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、選任しておりません。

社外監査役浦田善弘より当社は不動産を賃借しております。社外監査役田村駿は当社の大株主である共栄火災海上保険㈱の取締役会長であります。

(5) 役員報酬の内容

① 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 9名 1億6百万円

監査役 5名 18百万円(うち社外監査役2名 2百万円)

1. 監査役の報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金が含まれております。
2. 報酬額等の総額には、当事業年度に費用計上した役員退職慰労引当金23百万円(取締役21百万円、監査役2百万円が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である芙蓉監査法人に対する報酬

区分	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	左記以外の業務に基づく報酬
提出会社	24百万円	3百万円
連結子会社	6百万円	—
計	30百万円	3百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務に対するものであります。

(7) 会計監査の状況

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
芙蓉監査法人	業務執行社員 伊藤隆之	1年	公認会計士 5名 公認会計士試験合格者 3名
	業務執行社員 大塚高德	4年	

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,742,383		5,115,251	
2 受取手形及び売掛金		6,879,561		7,801,593	
3 有価証券		93,463		93,844	
4 たな卸資産		7,808,395		7,809,107	
5 繰延税金資産		523,325		550,902	
6 その他		396,682		498,515	
7 貸倒引当金		—		△127	
流動資産合計		20,443,810	48.7	21,869,088	51.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※ 2	9,689,129		9,838,694	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 2	29,396,097		29,980,881	
(3) 工具器具及び備品		2,188,281		2,271,407	
(4) 土地	※ 2	3,749,884		3,761,884	
(5) 建設仮勘定		198		74,000	
(6) 減価償却累計額		△34,901,227		△35,910,948	
有形固定資産合計		10,122,362	24.1	10,015,919	23.4
2 無形固定資産		42,300	0.1	38,496	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 3	10,423,450		9,766,785	
(2) 繰延税金資産		289,856		357,310	
(3) その他	※ 3	700,961		712,240	
(4) 貸倒引当金		△9,367		△9,455	
投資その他の資産合計		11,404,900	27.1	10,826,880	25.3
固定資産合計		21,569,563	51.3	20,881,297	48.8
資産合計		42,013,374	100.0	42,750,385	100.0

		前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,284,236		4,139,911	
2 短期借入金	※ 2	2,084,163		1,750,000	
3 未払法人税等		192,104		314,452	
4 賞与引当金		376,655		374,694	
5 設備関係支払手形		494,726		763,388	
6 その他		1,360,555		1,276,334	
流動負債合計		7,792,442	18.6	8,618,780	20.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		996,155		1,029,253	
2 役員退職慰労引当金		128,736		345,835	
3 繰延税金負債		1,376,524		1,096,937	
4 その他		32,241		24,527	
固定負債合計		2,533,657	6.0	2,496,553	5.8
負債合計		10,326,099	24.6	11,115,333	26.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,764,559	6.6	2,764,559	6.5
2 資本剰余金		5,147,335	12.3	5,147,910	12.0
3 利益剰余金		20,217,196	48.1	20,701,601	48.4
4 自己株式		△1,425,152	△3.4	△1,627,235	△3.8
株主資本合計		26,703,939	63.6	26,986,835	63.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,356,100	5.6	1,972,856	4.6
2 為替換算調整勘定		△73,600	△0.2	△110,852	△0.2
評価・換算差額等合計		2,282,499	5.4	1,862,004	4.4
III 少数株主持分		2,700,835	6.4	2,786,212	6.5
純資産合計		31,687,274	75.4	31,635,052	74.0
負債・純資産合計		42,013,374	100.0	42,750,385	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 2		21,793,167	100.0		24,927,793	100.0
II 売上原価			15,874,716	72.8		19,063,090	76.5
売上総利益	※ 2		5,918,451	27.2		5,864,703	23.5
III 販売費及び一般管理費			4,352,706	20.0		4,460,772	17.9
営業利益			1,565,744	7.2		1,403,930	5.6
IV 営業外収益	※ 3						
1 受取利息		24,481			31,575		
2 受取配当金		58,335			67,731		
3 受入賃貸料		36,184			37,954		
4 持分法による投資利益		163,535			46,391		
5 雑収入		83,572	366,108	1.7	65,459	249,111	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		28,692			26,908		
2 たな卸資産廃棄損		15,448			15,838		
3 たな卸資産評価損		39,719			16,233		
4 為替差損		—			43,674		
5 雑損失		12,912	96,773	0.5	5,635	108,291	0.4
経常利益			1,835,079	8.4		1,544,750	6.2
VI 特別利益	※ 4						
1 固定資産売却益		3,413			17		
2 前期損益修正益	※ 3	39,815	43,228	0.2	—	17	0.0
VII 特別損失	※ 4						
1 固定資産除却損		124,769			58,643		
2 投資有価証券評価損		14,019			—		
3 投資有価証券清算損失		—			8,507		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			190,578		
5 役員退職金		46,116			—		
6 その他		43	184,949	0.8	—	257,729	1.0
税金等調整前当期純利益			1,693,359	7.8		1,287,038	5.2
法人税、住民税及び 事業税		561,150			571,140		
法人税等調整額		71,152	632,303	2.9	△119,063	452,077	1.8
少数株主利益			152,995	0.7		120,033	0.5
当期純利益			908,060	4.2		714,927	2.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,079	19,539,766	△1,417,602	26,033,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△230,629		△230,629
当期純利益			908,060		908,060
自己株式の取得				△8,322	△8,322
自己株式の処分		256		772	1,029
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	256	677,430	△7,549	670,136
平成19年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,335	20,217,196	△1,425,152	26,703,939

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,206,088	△67,452	2,138,636	2,589,691	30,762,130
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△230,629
当期純利益					908,060
自己株式の取得					△8,322
自己株式の処分					1,029
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	150,011	△6,148	143,863	111,144	255,007
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	150,011	△6,148	143,863	111,144	925,144
平成19年10月31日残高(千円)	2,356,100	△73,600	2,282,499	2,700,835	31,687,274

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,335	20,217,196	△1,425,152	26,703,939
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△230,522		△230,522
当期純利益			714,927		714,927
自己株式の取得				△205,848	△205,848
自己株式の処分		574		3,765	4,340
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	574	484,404	△202,083	282,896
平成20年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,910	20,701,601	△1,627,235	26,986,835

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	2,356,100	△73,600	2,282,499	2,700,835	31,687,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△230,522
当期純利益					714,927
自己株式の取得					△205,848
自己株式の処分					4,340
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△383,244	△37,251	△420,495	85,376	△335,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△383,244	△37,251	△420,495	85,376	△52,222
平成20年10月31日残高(千円)	1,972,856	△110,852	1,862,004	2,786,212	31,635,052

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,693,359	1,287,038
2 減価償却費		1,007,548	1,366,360
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△45,908	33,097
4 役員退職慰労引当金の増加額		1,320	217,099
5 賞与引当金の減少額		△22,409	△1,961
6 貸倒引当金の増加額		117	215
7 受取利息及び受取配当金		△82,816	△99,306
8 支払利息		28,692	26,908
9 持分法による投資利益		△163,535	△46,391
10 たな卸資産の減少額(増加額△)		310,731	△712
11 売上債権の増加額		△858,594	△922,032
12 仕入債務の増加額		211,448	855,675
13 前払年金費用の増加額		△22,046	△16,568
14 その他		378,370	△198,050
小計		2,436,278	2,501,371
15 利息及び配当金の受取額		95,561	110,351
16 利息の支払額		△28,692	△26,908
17 法人税等の支払額		△786,025	△447,772
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,717,120	2,137,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△130,000
2 有形固定資産の売却による収入		11,207	105
3 有形固定資産の取得による支出		△1,025,704	△953,695
4 無形固定資産の取得による支出		△5,465	△13,440
5 投資有価証券の償還による収入		400,000	399,524
6 投資有価証券整理による収入		—	3,673
7 投資有価証券の取得による支出		△456,398	△399,800
8 その他		△2,409	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,078,770	△1,092,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純額の減少額		△230,000	△330,000
2 長期借入金の返済による支出		△16,668	△4,163
3 自己株式の売却による収入		1,029	4,340
4 自己株式の取得による支出		△8,322	△205,848
5 配当金の支払額		△229,378	△229,278
6 少数株主への配当金支払額		△30,600	△30,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△513,939	△795,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△979	△5,656
V 現金及び現金同等物の増加額		123,430	243,248
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,712,416	4,835,846
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,835,846	5,079,095

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお非連結子会社のイハラサービス(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	連結子会社の数 3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 イハラサービス(株) (2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 イハラサービス(株) (2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社名 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,698千円減少しております。 ロ 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	イ 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ262,395千円減少しております。 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	ニ 役員退職 慰労引当金 イハラニッケイ化学工業(株)、(株)ネップおよびケイ・アイ化成(株)は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ 役員退職 慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 親会社は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、営業利益および経常利益は23,510千円、税金等調整前当期純利益は214,088千円少なく計上されております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権および債務 ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。) ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
-----	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は7,968千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
1	受取手形裏書譲渡高 23,691千円	受取手形裏書譲渡高 23,704千円
※2	担保提供資産および担保付き債務 工場財団担保に供している資産 建物及び構築物 139,374千円 機械装置 385,950 土地 674,780 合計 1,200,105 上記物件に対応する債務 短期借入金 100,000千円	担保提供資産および担保付き債務 工場財団担保に供している資産 建物及び構築物 127,180千円 機械装置 307,970 土地 674,780 合計 1,109,930 上記物件に対応する債務 短期借入金 100,000千円
※3	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,870,440千円 投資その他の資産その他(出資金) 323,984千円	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,868,535千円 投資その他の資産その他(出資金) 323,984千円
4	当連結会計年度末現在における債務保証は次のとおりです。 イハラ代弁(株)の銀行借入 5,500千円	-----

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※1	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は18,508千円です。	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は26,766千円です。
※2	販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりです。 運賃 534,732千円 給料手当 897,212 研究開発費 1,716,520 支払手数料 185,191 減価償却費 46,065 賞与引当金繰入額 106,727 退職給付費用 45,144 役員退職慰労引当金繰入額 24,263 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は1,769,912千円です。	販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりです。 運賃 613,378千円 給料手当 859,271 研究開発費 1,617,067 支払手数料 283,037 減価償却費 29,713 賞与引当金繰入額 128,557 退職給付費用 89,021 役員退職慰労引当金繰入額 50,431 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は1,810,255千円です。
※3	前期損益修正益は過年度の減価償却修正益です。	-----
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 66,970千円 機械装置及び運搬具 51,506 工具器具及び備品 6,292 合計 124,769	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 8,367千円 機械装置及び運搬具 46,464 工具器具及び備品 3,812 合計 58,643

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	51,849,917	—	—	51,849,917
自己株式 普通株式(株)	5,793,063	注1 24,578	注2 3,135	5,814,506

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 24,578株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 3,135株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	230,629	5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,522	5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	51,849,917	—	—	51,849,917
自己株式 普通株式(株)	5,814,506	注1 918,938	注2 15,481	6,717,963

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による取得 815,000株

単元未満株式の買取請求による増加 103,938株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 15,481株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	230,522	5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,005	5	平成20年10月31日	平成21年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※ 1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 平成19年10月31日 現金および預金勘定 4,742,383 千円 MMF (有価証券勘定) 93,463 現金および現金同等物 <u>4,835,846</u> 千円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 平成20年10月31日 現金および預金勘定 5,115,251 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 130,000 MMF (有価証券勘定) 93,844 現金および現金同等物 <u>5,079,095</u> 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,789</td><td>962</td><td>8,827</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,880</td><td>1,862</td><td>4,018</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,669</td><td>2,824</td><td>12,845</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,789	962	8,827	工具器具及び備品	5,880	1,862	4,018	合計	15,669	2,824	12,845	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,789</td><td>2,645</td><td>7,144</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>32,817</td><td>3,786</td><td>29,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,606</td><td>6,431</td><td>36,175</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,789	2,645	7,144	工具器具及び備品	32,817	3,786	29,030	合計	42,606	6,431	36,175
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	9,789	962	8,827																														
工具器具及び備品	5,880	1,862	4,018																														
合計	15,669	2,824	12,845																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	9,789	2,645	7,144																														
工具器具及び備品	32,817	3,786	29,030																														
合計	42,606	6,431	36,175																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 2,858千円	1 年内 11,837千円																																
1 年超 9,986	1 年超 24,337																																
合計 12,845千円	合計 36,175千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																
支払リース料 2,138千円	支払リース料 3,606千円																																
減価償却費相当額 2,138千円	減価償却費相当額 3,606千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,101,155	5,022,558	3,921,403
債券			
国債・地方債等	1,594,552	1,602,280	7,728
金融債	—	—	—
小計	2,695,707	6,624,838	3,929,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	337,034	327,971	△9,063
債券			
国債・地方債等	400,640	400,160	△480
金融債	150,000	148,810	△1,190
小計	887,674	876,941	△10,733
合計	3,583,382	7,501,780	3,918,397

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式および関連会社株式	2,870,440
その他有価証券	
非上場株式	51,230
MMF	93,463

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について14,019千円を減損処理しております。

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	400,000	1,602,440	—	—
金融債	—	148,810	—	—
合計	400,000	1,751,250	—	—

当連結会計年度(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,345,445	4,628,135	3,282,690
債券			
国債・地方債等	1,995,468	2,018,680	23,212
金融債	—	—	—
小計	3,340,913	6,646,815	3,305,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,744	63,374	△29,370
債券			
国債・地方債等	—	—	—
金融債	150,000	149,010	△990
小計	242,744	212,384	△30,360
合計	3,583,658	6,859,200	3,275,541

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式および関連会社株式	2,868,535
その他有価証券	
非上場株式	39,050
MMF	93,844

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	400,720	1,617,960	—	—
金融債	—	149,010	—	—
合計	400,720	1,766,970	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を行っております。 当社は外貨建輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるために為替予約取引を行っております。全て実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は行っていないので、これらに係わるリスクは重要なものではありません。又取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき担当部門が当該部門の決裁権限者の承認を得て行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年10月31日)	当連結会計年度(平成20年10月31日)
為替予約取引は期末に外貨建金銭債権および債務に振り当てることにより、当該外貨建金銭債権および債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているので時価等の開示を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,914,843千円
② 年金資産	2,218,029
③ 未積立退職給付債務	△696,814千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	30,476
⑤ 未認識数理計算上の差異	△17,259
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△683,597千円
⑦ 前払年金費用	312,557
⑧ 退職給付引当金	△996,155千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	145,871千円
② 利息費用	38,637
③ 期待運用収益	△28,133
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,811
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,478
⑥ 退職給付費用	155,708千円

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上されております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%(適格退職年金制度)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時に一括費用処理することとしております。

当連結会計年度

(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,944,026千円
② 年金資産	1,904,358
③ 未積立退職給付債務	△1,039,667千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	26,665
⑤ 未認識数理計算上の差異	312,875
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△700,126千円
⑦ 前払年金費用	329,126
⑧ 退職給付引当金	△1,029,253千円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	291,083千円
② 利息費用	38,506
③ 期待運用収益	△29,634
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,811
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,306
⑥ 退職給付費用	300,461千円

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上されております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%(適格退職年金制度)
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年です。
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時に一括費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 149,872 千円	賞与引当金 149,067 千円
前渡金 273,749	前渡金 315,526
有価証券評価損 51,283	有価証券評価損 51,283
未払事業税 20,633	未払事業税 32,076
退職給付引当金 271,446	退職給付引当金 278,133
役員退職慰労引当金 52,337	役員退職慰労引当金 138,714
未実現利益 152,043	未実現利益 141,975
その他 74,160	その他 57,810
繰延税金資産小計 1,045,525 千円	繰延税金資産小計 1,164,588 千円
評価性引当額 △51,283	評価性引当額 △51,283
繰延税金資産合計 994,242 千円	繰延税金資産合計 1,113,305 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △1,557,585 千円	その他有価証券評価差額金 △1,302,030 千円
繰延税金負債合計 △1,557,585 千円	繰延税金負債合計 △1,302,030 千円
繰延税金負債の純額 △563,342 千円	繰延税金負債の純額 △188,724 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6
持分法による投資利益 △3.9	持分法による投資利益 △1.4
受取配当金消去額 1.2	受取配当金消去額 1.5
試験研究費等の税額控除 △3.7	試験研究費等の税額控除 △6.1
評価性引当額の増加 3.0	その他 1.0
その他 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、化学工業専門メーカーであり、前連結会計年度および当連結会計年度については、単一セグメントのため開示を省略しました。

(理由)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める有機化学工業品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める有機化学工業品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社は、本国以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないので所在地別セグメント情報の開示を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

当社は、本国以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないので所在地別セグメント情報の開示を省略しました。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
I 海外売上高(千円)	4,599,525	3,621,674	2,119,952	183,637	10,524,790
II 連結売上高(千円)					21,793,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	16.6	9.7	0.9	48.3
主要輸出国	アメリカ、カナダ、ブラジル、コロンビア	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア	韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト、タイ	オーストラリア	

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 海外売上高の地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
I 海外売上高(千円)	4,119,532	4,307,212	3,132,548	747,525	12,306,818
II 連結売上高(千円)					24,927,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	17.3	12.6	3.0	49.4
主要輸出国	アメリカ、カナダ、ブラジル、コロンビア	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア	韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト、タイ	オーストラリア	

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 海外売上高の地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534,270	農薬製造販売	(被所有)直接13.8	兼任2名	農薬原体等の販売	農薬原体等の販売	6,838,925	売掛金	1,806,495

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の原価より算定した価格により、每期交渉の上決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浦田善弘	—	—	農業経営 当社監査役	(被所有)直接0.2	—	不動産の賃借	当社静岡工場敷地賃借	7,086	—	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借については、他の賃貸人と同様の条件にて賃借価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534,270	農薬製造販売	(被所有)直接14.0	兼任2名	農薬原体等の販売	農薬原体等の販売	7,015,401	売掛金	2,136,722

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の原価より算定した価格により、每期交渉の上決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浦田善弘	—	—	農業経営 当社監査役	(被所有)直接0.2	—	不動産の賃借	当社静岡工場敷地賃借	7,086	—	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借については、他の賃貸人と同様の条件にて賃借価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 629.66円	1株当たり純資産額 639.21円
1株当たり当期純利益 19.72円	1株当たり当期純利益 15.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)	当連結会計年度末 (平成20年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,687,274	31,635,052
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,700,835	2,786,212
(うち少数株主持分)	(2,700,835)	(2,786,212)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,986,439	28,848,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,035	45,131

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	908,060	714,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	908,060	714,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,044	45,469

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,080,000	1,750,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,163	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,084,163	1,750,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,683,205		3,929,818	
2 受取手形		8,373		17,500	
3 売掛金	※ 1	4,279,146		5,037,608	
4 有価証券		93,463		93,844	
5 商品		421,813		578,847	
6 製品		3,243,732		2,247,104	
7 原材料		622,835		739,256	
8 仕掛品		697,553		1,012,575	
9 貯蔵品		289,274		275,032	
10 繰延税金資産		386,366		430,742	
11 その他		242,117		304,332	
流動資産合計		13,967,882	45.5	14,666,664	47.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,732,457		3,745,065	
減価償却累計額		2,884,429	848,028	2,963,569	781,495
(2) 構築物		2,585,392		2,649,769	
減価償却累計額		2,055,993	529,399	2,125,026	524,743
(3) 機械及び装置		15,909,066		16,385,319	
減価償却累計額		13,636,828	2,272,237	14,012,390	2,372,928
(4) 車輻運搬具		76,584		77,567	
減価償却累計額		69,271	7,313	71,848	5,718
(5) 工具器具及び備品		1,408,962		1,449,961	
減価償却累計額		1,213,519	195,443	1,274,906	175,054
(6) 土地			2,720,191		2,732,191
(7) 建設仮勘定			—		74,000
有形固定資産合計		6,572,613	21.4	6,666,132	21.6

		前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	※ 1			0.1		0.1
(1) 特許権		4,393	2,101			
(2) ソフトウェア		30,409	26,580			
(3) 電話加入権		3,676	3,676			
無形固定資産合計		38,479		32,358		
3 投資その他の資産				33.0		30.7
(1) 投資有価証券		7,478,163	6,837,218			
(2) 関係会社株式		2,003,299	2,003,299			
(3) 出資金		129	129			
(4) 関係会社出資金		323,984	323,984			
(5) 長期前払費用		15,138	11,117			
(6) 借家敷金		24,589	24,621			
(7) その他		265,026	274,802			
投資その他の資産合計		10,110,330	9,475,171			
固定資産合計		16,721,423	16,173,663	54.5	52.4	
資産合計		30,689,306	30,840,328	100.0	100.0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			340,014	460,203		
2 買掛金			2,221,833	2,270,514		
3 未払金		467,688	420,658			
4 未払法人税等		75,479	210,258			
5 未払消費税等		46,975	—			
6 未払費用		23,052	23,228			
7 預り金		11,201	10,708			
8 賞与引当金		192,233	190,506			
9 設備関係支払手形		450,143	729,952			
10 設備関係未払金		75,607	145,526			
11 その他		1,655	1,462			
流動負債合計		3,905,885	4,463,021	12.7	14.5	

		前事業年度 (平成19年10月31日)			当事業年度 (平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
II 固定負債							
1 退職給付引当金			643,471			557,322	
2 役員退職慰労引当金			—			212,878	
3 繰延税金負債			1,376,524			1,096,937	
4 その他			180			180	
固定負債合計			2,020,175	6.6		1,867,318	6.0
負債合計			5,926,060	19.3		6,330,339	20.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,764,559	9.0		2,764,559	8.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,147,052			5,147,052		
(2) その他資本剰余金		282			857		
資本剰余金合計			5,147,335	16.8		5,147,910	16.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		691,139			691,139		
(2) その他利益剰余金							
① 特別修繕積立金		600,000			—		
② 配当平均準備金		560,000			—		
③ 役員退職積立金		450,000			—		
④ 研究開発積立金		3,030,000			3,030,000		
⑤ 別途積立金		9,450,000			11,060,000		
⑥ 繰越利益剰余金		1,135,684			1,462,933		
利益剰余金合計			15,916,824	51.8		16,244,073	52.7
4 自己株式			△1,416,656	△4.6		△1,618,739	△5.2
株主資本合計			22,412,063	73.0		22,537,804	73.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			2,351,181	7.7		1,972,184	6.4
評価・換算差額等合計			2,351,181	7.7		1,972,184	6.4
純資産合計			24,763,245	80.7		24,509,989	79.5
負債・純資産合計			30,689,306	100.0		30,840,328	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		9,796,673	15,395,109	100.0	12,144,173	17,985,483	100.0
1 製品売上高		5,598,434			5,841,310		
2 商品売上高							
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	※ 1	3,400,982			3,243,732		
2 期首商品たな卸高		474,376		421,813			
3 当期商品仕入高		4,775,041		5,384,184			
4 当期製品製造原価		6,692,531		7,897,211			
合計		15,342,931			16,946,941		
5 他勘定振替高	※ 3	17,309			31,127		
6 期末製品たな卸高	※ 2	3,243,732			2,247,104		
7 期末商品たな卸高		421,813			578,847		
差引合計		11,660,076			14,089,862		
8 原材料評価損		4,700	11,664,776	75.8	3,655	14,093,518	78.3
売上総利益			3,730,332	24.2		3,891,965	21.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1		2,922,832	19.0		2,969,803	16.5
営業利益	4		807,499	5.2		922,161	5.2
IV 営業外収益	※ 5						
1 受取利息		2,964			3,938		
2 有価証券利息		21,285			26,986		
3 受取配当金		109,113			116,807		
4 受入賃貸料		45,990			48,572		
5 雑収入		63,438	242,793	1.6	43,675	239,981	1.3
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		6,836			7,470		
2 たな卸資産評価損		19,426			16,233		
3 為替差損		—			42,570		
4 雑損失		10,930	37,193	0.2	5,552	71,827	0.4
経常利益			1,013,099	6.6		1,090,316	6.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		3,413			—		
2 前期損益修正益	※ 6	39,815	43,228	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 7	28,178			51,412		
2 投資有価証券評価損		14,019			—		
3 投資有価証券清算損失		—			8,507		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			190,578		
5 役員退職金		45,076	87,274	0.6	—	250,498	1.4
税引前当期純利益			969,053	6.3		839,817	4.7
法人税、住民税及び 事業税		320,064			355,966		
法人税等調整額		69,088	389,152	2.5	△73,920	282,046	1.6
当期純利益			579,901	3.8		557,771	3.1

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,657,547	56.1	4,927,131	60.0
II 労務費		1,000,330	15.3	1,017,319	12.4
III 経費		1,868,171	28.6	2,267,782	27.6
(うち減価償却費)		(537,055)		(759,726)	
(うち修繕費)		(325,774)		(337,078)	
(うち電力水道料)		(237,094)		(258,209)	
(うち燃料費)		(160,850)		(232,826)	
当期総製造費用		6,526,049	100.0	8,212,233	100.0
期首仕掛品たな卸高		864,035		697,553	
合計		7,390,085		8,909,786	
期末仕掛品たな卸高		697,553		1,012,575	
当期製品製造原価		6,692,531		7,897,211	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
原価計算の方法は工程別総合原価計算による実際額で計算しております。	同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	26	5,147,079
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			256	256
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	256	256
平成19年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	282	5,147,335

	株主資本								
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
特別修繕 積立金		配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日残高(千円)	691,139	600,000	560,000	450,000	3,030,000	567	8,850,000	1,385,845	15,567,552
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△230,629	△230,629
当期純利益								579,901	579,901
自己株式の取得									
自己株式の処分									
特別償却準備金の取崩						△567		567	－
別途積立金の積立							600,000	△600,000	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	－	△567	600,000	△250,160	349,271
平成19年10月31日残高(千円)	691,139	600,000	560,000	450,000	3,030,000	－	9,450,000	1,135,684	15,916,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	△1,409,106	22,070,084	2,189,875	2,189,875	24,259,960
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△230,629			△230,629
当期純利益		579,901			579,901
自己株式の取得	△8,322	△8,322			△8,322
自己株式の処分	772	1,029			1,029
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			161,306	161,306	161,306
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,549	341,978	161,306	161,306	503,284
平成19年10月31日残高(千円)	△1,416,656	22,412,063	2,351,181	2,351,181	24,763,245

当事業年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	282	5,147,335
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			574	574
特別修繕積立金の取崩				
配当平均準備金の取崩				
役員退職積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	574	574
平成20年10月31日残高(千円)	2,764,559	5,147,052	857	5,147,910

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年10月31日残高(千円)	691,139	600,000	560,000	450,000	3,030,000	9,450,000	1,135,684	15,916,824
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△230,522	△230,522
当期純利益							557,771	557,771
自己株式の取得								
自己株式の処分								
特別修繕積立金の取崩		△600,000					600,000	—
配当平均準備金の取崩			△560,000				560,000	—
役員退職積立金の取崩				△450,000			450,000	—
別途積立金の積立						1,610,000	△1,610,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△600,000	△560,000	△450,000	—	1,610,000	327,249	327,249
平成20年10月31日残高(千円)	691,139	—	—	—	3,030,000	11,060,000	1,462,933	16,244,073

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	△1,416,656	22,412,063	2,351,181	2,351,181	24,763,245
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△230,522			△230,522
当期純利益		557,771			557,771
自己株式の取得	△205,848	△205,848			△205,848
自己株式の処分	3,765	4,340			4,340
特別修繕積立金の取崩		—			—
配当平均準備金の取崩		—			—
役員退職積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△378,997	△378,997	△378,997
事業年度中の変動額合計(千円)	△202,083	125,740	△378,997	△378,997	△253,256
平成20年10月31日残高(千円)	△1,618,739	22,537,804	1,972,184	1,972,184	24,509,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	イ 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	イ 子会社株式および関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による低価法 ただし貯蔵品は先入先出法による原 価法	同左

3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ16,003千円減少しております。	イ 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ141,308千円減少しております。
-----------------------	---	--

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	ロ 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ハ 長期前払費用 均等償却。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。	ハ 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	-----	ニ 役員退職 慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比べて、営業利益および経常利益は23,510千円、税引前当期純利益は214,088千円少なく計上されております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
6 ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権および債務 ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
-----	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は6,295千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
※ 1	関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりです。 売掛金343,142千円 支払手形53,034 買掛金1,403,689 未払金56,487 設備関係支払手形36,513	関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりです。 売掛金578,733千円 支払手形103,032 買掛金1,101,059 未払金27,602 設備関係支払手形54,999
2	当期末現在において、会社が債務保証しているものは次のとおりです。 イハラ代弁(株)の銀行借入5,500千円	-----

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
※ 1	関係会社との取引により発生した営業費用は次のとおりです。 商品仕入高 2,509,851千円 製品製造原価 (原材料仕入高) 1,110,551 販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額) 259,995 合計 3,880,398	関係会社との取引により発生した営業費用は次のとおりです。 商品仕入高 2,879,967千円 製品製造原価 (原材料仕入高) 999,609 販売費及び一般管理費 (研究開発費経費分担額) 250,937 合計 4,130,514
※ 2	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は次のとおりです。 仕掛品 7,953千円 製品 5,637 合計 13,590	売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は次のとおりです。 仕掛品 534千円 製品 2,618 合計 3,153
※ 3	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 10,908千円 営業外費用 6,400 合計 17,309	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 7,423千円 営業外費用 23,703 合計 31,127
※ 4	販売費と一般管理費の割合はおおよそ次のとおりです。 販売費 21% 一般管理費 79% 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃 282,284千円 給与手当 351,954 賞与引当金繰入額 61,095 退職給付費用 30,745 研究開発費 1,412,491 減価償却費 36,711 支払手数料 154,759 研究開発費の内訳は次のとおりです。 人件費 300,844千円 減価償却費 61,529 関係会社委託試験 259,995 研究費分担額 その他経費 790,121 合計 1,412,491 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,425,305千円であります。	販売費と一般管理費の割合はおおよそ次のとおりです。 販売費 24% 一般管理費 76% 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃 358,535千円 給与手当 329,328 賞与引当金繰入額 56,461 退職給付費用 25,759 研究開発費 1,318,512 減価償却費 23,204 支払手数料 258,957 研究開発費の内訳は次のとおりです。 人件費 256,966千円 減価償却費 84,951 関係会社委託試験 250,937 研究費分担額 その他経費 725,656 合計 1,318,512 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、1,331,206千円であります。
※ 5	営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。 受取配当金 53,884千円 受入賃貸料 28,795	営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。 受取配当金 52,184千円 受入賃貸料 28,501
※ 6	前期損益修正益は、過年度の減価償却修正益であります。	-----
※ 7	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物・構築物 5,316千円 機械及び装置 17,130 その他 5,732 合計 28,178	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物・構築物 5,000千円 機械及び装置 43,398 その他 3,013 合計 51,412

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,723,960	注1 24,578	注2 3,135	5,745,403

- (注) 1 増加の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 24,578株
2 減少の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 3,135株

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,745,403	注1 918,938	注2 15,481	6,648,860

- (注) 1 増加の主な内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による増加 815,000株
単元未満株式の買取請求による増加 103,938株
2 減少の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 15,481株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>4,821</td><td>631</td><td>4,190</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,821</td><td>631</td><td>4,190</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	4,821	631	4,190	合計	4,821	631	4,190	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>4,821</td><td>1,320</td><td>3,501</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>26,937</td><td>748</td><td>26,188</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,758</td><td>2,068</td><td>29,690</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	4,821	1,320	3,501	工具器具 及び備品	26,937	748	26,188	合計	31,758	2,068	29,690
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	4,821	631	4,190																										
合計	4,821	631	4,190																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	4,821	1,320	3,501																										
工具器具 及び備品	26,937	748	26,188																										
合計	31,758	2,068	29,690																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 688千円	1 年内 9,667千円																												
1 年超 3,501	1 年超 20,022																												
合計 4,190千円	合計 29,690千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																												
支払リース料 631千円	支払リース料 1,437千円																												
減価償却費相当額 631千円	減価償却費相当額 1,437千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成20年10月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	76,412千円	賞与引当金	75,726千円
前渡金	273,505	前渡金	315,223
有価証券評価損	51,283	有価証券評価損	51,283
退職給付引当金	170,603	退職給付引当金	115,955
未払事業税	9,920	役員退職慰労引当金	84,619
その他	30,594	未払事業税	21,546
繰延税金資産小計	612,319	その他	21,885
評価性引当額	△51,283	繰延税金資産小計	686,239
繰延税金資産合計	561,036	評価性引当額	△51,283
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	634,956
その他有価証券評価差額金	△1,551,194	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△1,551,194	その他有価証券評価差額金	△1,301,151
繰延税金負債の純額	△990,158	繰延税金負債合計	△1,301,151
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		繰延税金負債の純額	△666,194
法定実効税率	39.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(調整)		法定実効税率	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
試験研究費等の税額控除	△4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0
住民税均等割	0.8	試験研究費等の税額控除	△6.7
評価性引当額の増加	5.3	住民税均等割	0.9
その他	0.6	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 537.11円	1株当たり純資産額 542.24円
1株当たり当期純利益 12.58円	1株当たり当期純利益 12.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年10月31日)	当事業年度末 (平成20年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,763,245	24,509,989
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,763,245	24,509,989
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,104	45,201

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	579,901	557,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,901	557,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,113	45,539

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東洋水産(株)	1,068,054	2,686,155
スルガ銀行(株)	1,150,050	1,036,195
クミアイ化学工業(株)	1,457,651	373,158
日本曹達(株)	490,280	132,865
(株)理研グリーン	466,912	100,386
住友商事(株)	77,748	65,619
(株)みずほフィナンシャルグループ	157.04	36,433
伊藤忠商事(株)	68,775	34,800
三洋化成工業(株)	61,226	32,082
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,350	31,903
日本農薬(株)	50,000	26,000
住友信託銀行(株)	40,631	17,796
(株)えいらく	35,000	17,500
住友化学(株)	51,500	15,089
川研ファインケミカル(株)	126,000	11,168
東邦化学工業(株)	50,000	10,550
大和証券グループ本社(株)	19,262	10,382
保土谷化学工業(株)	56,453	8,693
三菱瓦斯化学(株)	20,600	7,313
(株)クミカ物流	12,000	6,000
ソーダニッカ(株)	12,650	3,643
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5	1,910
その他4銘柄	9,016	3,881
計	5,377,320.04	4,669,528

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(5 銘柄)	1,995,468	2,018,680
利付農林債券(2 銘柄)	150,000	149,010
計	2,145,468	2,167,690

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF(3 銘柄)	93,844	93,844
計	93,844	93,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,732,457	16,451	3,843	3,745,065	2,963,569	82,756	781,495
構築物	2,585,392	77,436	13,058	2,649,769	2,125,026	80,699	524,743
機械及び装置	15,909,066	705,540	229,286	16,385,319	14,012,390	592,814	2,372,928
車輛運搬具	76,584	1,670	687	77,567	71,848	3,230	5,718
工具器具及び備品	1,408,962	79,830	38,831	1,449,961	1,274,906	97,428	175,054
土地	2,720,191	12,000	—	2,732,191	—	—	2,732,191
建設仮勘定	—	900,220	826,220	74,000	—	—	74,000
有形固定資産計	26,432,655	1,793,149	1,111,929	27,113,875	20,447,742	856,928	6,666,132
無形固定資産							
特許権	18,340	—	—	18,340	16,238	2,292	2,101
ソフトウェア	41,093	4,580	—	45,673	19,092	8,408	26,580
電話加入権	3,676	—	—	3,676	—	—	3,676
無形固定資産計	63,109	4,580	—	67,689	35,140	10,700	32,358
長期前払費用	508	—	—	508	376	254	131

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置

工場管理部門設備改造

258,675千円

(2) 建設仮勘定

有形固定資産の取得

900,220

2 当期償却額の配分は次のとおりであります。

製造原価

759,726

販売費及び一般管理費(研究開発費に計上された額を含む)

108,156

計

867,883

3 長期前払費用は、償却資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	192,233	190,506	192,233	—	190,506
役員退職慰労引当金	—	214,088	1,210	—	212,878

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	844
預金	
当座預金	2,627,525
普通預金	39,873
通知預金	760,000
別段預金	1,575
定期預金	500,000
預金計	3,928,974
計	3,929,818

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中国塗料(株)	10,284
(株)明成商会	3,663
(株)寺田	2,097
松林工業薬品(株) 他	1,455
計	17,500

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月 満期	2,754
〃 12月 〃	6,181
平成21年1月 〃	3,701
〃 2月 〃	3,892
〃 3月 〃	970
計	17,500

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クミアイ化学工業(株)	2,136,634
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE LTD.	454,863
ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.	454,848
キッセイ薬品工業(株)	229,522
丸紅ケミックス(株)	182,672
住友化学(株) 他	1,579,066
計	5,037,608

(ロ)売掛金の回収状況および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,279,146	18,736,406	17,977,944	5,037,608	78.1	3.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品

科目	農薬原体類(千円)	アミン類(千円)	有機中間体(千円)	その他(千円)	計(千円)
商品	—	144,716	434,130	—	578,847
製品	1,500,733	75,028	671,341	—	2,247,104
原材料	267,709	8,689	462,857	—	739,256
仕掛品	664,286	1,209	347,079	—	1,012,575
貯蔵品	—	—	—	275,032	275,032
計	2,432,729	229,644	1,915,409	275,032	4,852,816

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ケイ・アイ研究所	750,000
イハラニッケイ化学工業(株)	480,000
ケイ・アイ化成(株)	300,000
ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.	206,432
イハラ建成工業(株)	150,769
ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A. 他	116,098
計	2,003,299

負債の部

流動負債

① 支払手形および設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ネップ	95,281	千代田工商(株)	187,971
静和ケミカルサービス(株)	51,095	日曹エンジニアリング(株)	71,841
静岡シェル石油販売(株)	27,883	静岡日立冷熱(株)	48,898
東海テクノ(株)	23,379	(株)日立ハイテクトレーディング	48,258
(株)五十嵐鉄工所	22,187	東海テクノ(株)	47,439
(株)ケミプラス 他	240,376	イハラ建成工業(株) 他	325,545
計	460,203	計	729,952

(ロ)期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形 (千円)	計(千円)	構成比(%)
平成20年11月満期	129,632	318,376	448,009	37.6
〃 12月 〃	113,686	295,566	409,252	34.4
平成21年1月 〃	76,798	5,915	82,713	7.0
〃 2月 〃	79,048	75,693	154,742	13.0
〃 3月 〃	61,038	34,400	95,438	8.0
計	460,203	729,952	1,190,156	100.0

② 買掛金

相手先	金額(千円)
イハラニッケイ化学工業(株)	943,057
柳井化学工業(株)	173,343
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	154,130
ケイ・アイ化成(株)	113,773
三菱商事(株)	104,976
日本曹達(株) 他	781,233
計	2,270,514

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
特別口座の振替 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(ホームページアドレス http://www.iharachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法律施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月9日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|----------------------------------|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成18年11月 1 日
至 平成19年10月31日 | 平成20年 1 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年 4 月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第44期中) | 自 平成19年11月 1 日
至 平成20年 4 月30日 | 平成20年 7 月 8 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月25日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 岩 崎 安 良 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月21日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月25日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 岩 崎 安 良 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月21日

イハラケミカル工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

